

## I. 総括

公益財団法人農業・環境・健康研究所（以下、「本研究所」という。）では、現代の農業が抱える資源保護、環境保全などの課題を解決するため、自然尊重、自然順応、物質循環の考え方に立脚した持続可能な農業の推進に努めている。即ち、農薬や化学肥料を使用しない自然農法や有機農法など、化石エネルギーへの依存を減らした省資源・低投入型の持続可能な農業を研究・教育・普及し、土壌の保全、自然循環機能の維持増進、生物多様性の保全など、自然環境を重視した持続可能な農業の確立を目指している。

本研究所では、これまで培った内容をさらに発展させ、健全な環境のもとで自然農法などの持続可能な農業を通して農と医が緊密な連携をとらなければ、人びとの真の健康は維持増進できず、また、病気を回復することができないことを明確に訴え、その要となる持続可能な農業の研究や教育そして普及の推進に向けた取り組みを行っている。

技術開発事業においては、持続可能な農業に適した水稻品種の育成が19年目を迎え、本年度は、福島、新潟および岡山にて育成された4つの系統について品種登録出願を行い、これまでに1つの系統が品種登録され、8つの系統が品種登録出願中であるなど、長年の取り組みが成果に結びつきつつある。

調査研究事業においては、様々な研究機関や大学、関連団体などと連携し、自然農法が土壌養分の溶脱防止に及ぼす影響など、環境保全に与える影響の評価を積み上げるとともに、食とヒトの腸内細菌叢との関連性に関する研究、有機農法実施者の熟達化プロセスに関する研究のほかに、有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響などに関する調査を継続するなど、本年度は食や農、健康に関わる研究に重点が置かれてきた。

教育研修事業については、自然農法大学校において、農林水産省の新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係る研修機関として新規就農希望者の育成に重点的に取り組んだ。また、本年度から従来の学科に加えて、週末に受講できる社会人コースを新設し、就農への新たな道筋をつけることができた。また、クラウドファンディングを実施し実習用農業機械を購入し、教育研修体制を充実することができた。さらに、近隣の自治体などからの要請に応じて指導者や講師を派遣し、有機農業の栽培指導や普及啓発、農福連携事業に関わる現地指導などを行った。特に、本年度は、伊豆の国市有機農業促進事業が本格的に始動し、講習や実習を受託した。

本研究所の取り組みは、政府や企業などの積極的な取り組みが推進されている国連主導のイニシアティブ活動である「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、

SDGs)」のグローバル目標と多くの部分が重なり関連することが確認できた。

なお、連携のあった主な団体は次の通りである。

- ・ 調査研究関連 - 国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構 農業環境研究部門、国立大学法人静岡大学、静岡県公立大学法人静岡県立大学、学校法人放送大学学園、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）、三島市、医療法人社団慈生会、医療財団法人玉川会、医療財団法人光輪会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか
- ・ 教育研修関連 - 国立大学法人静岡大学、静岡県立農林環境専門職大学、学校法人神奈川歯科大学、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）、伊豆の国市、三島市、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

## II. 公益事業

### 公益1. 持続可能な農業の技術開発および調査研究事業

本事業は、持続可能な農業の技術開発と調査研究を行い、安定的かつ一般化しうる技術を探索するものである。具体的には主に静岡県伊豆の国市にある大仁研究農場や全国の自然農法実施農家、関連団体と連携し、次にあげる事業を行った。

#### 1. 持続可能な農業の研究開発

##### (1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業に関する生産技術の開発

自然農法に適応する水稻品種の育成研究を積み上げるとともに、自然農法による連作栽培試験を継続し、持続可能な農業による栽培技術の体系化に向けた取り組みを積み上げた。

##### ① 水稻栽培技術

##### i) 「持続可能な農業に適した水稻品種育成」(大仁研究農場、全国9戸の生産農家および白山、鳥取の研究農場)

自然農法に適応する稲品種の育成に向けて、大仁研究農場を中心に全国の生産農家および各関連農場と連携し、系統の選抜、絞り込み、あるいは品種登録申請にむけた生産力検定試験を行った。特に、福島系統、新潟系統、そして岡山系統は品種登録出願を行い、北海道系統、宮城系統は特性評価試験を実施した。既に1つの系統に絞られた地域では、各県内および周辺県の複数の生産農家にて

試験栽培を実施し、栽培条件の見極めを行うと同時に、大仁研究農場を中心に原種生産、種子生産を行った。なお、秋田系統「雪の幸」は、最初の出願の際、申請に不備があったため一度取り下げ、改めて、令和5年12月24日に出願した。

- ・福島系統『神秋津』品種登録出願 第36847号 令和5年 5月10日
- ・新潟系統『越後きらり』品種登録出願 第36848号 令和5年 5月10日
- ・新潟系統『ときゆたか』品種登録出願 第36849号 令和5年 5月10日
- ・秋田系統『雪の幸』品種登録出願 第37187号 令和5年12月24日
- ・岡山系統『せとうらら』品種登録出願 第37345号 令和6年 3月16日

## ② 畑作・野菜栽培技術

### i) 持続可能な農業における作付体系の開発

#### a. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」

平成8年よりキャベツ、ダイコン、コムギーエダマメの3作目について、それぞれ、草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区を設置し、連作試験を継続してきた。平成24年に一部設計を変更したが、28年目となる本年も継続して栽培し、各作物の収量、品質、病虫害の発生を調査した。

### ii) 持続可能な農業の実証栽培に関わる事業の受託

#### a. 「山田川自然の里有機農業普及業務委託」（静岡県三島市）

受託期間：令和5年4月1日－令和6年3月31日

平成21年以来今日まで三島市からの委託を受け、同市内の山田川流域において有機農業モデル農場を整備し、地域循環型農業のモデル化を推進するとともに有機農業の普及啓発を進め、その実証栽培を行ってきた。令和5年度も、三島市からの委託を受け有機農業実施圃場の整備業務などに取り組み、有機農法による野菜づくりの実証展示を滞りなく行った。

## (2) 生産現場において開発された技術に関する研究

生産者が生産現場において生み出した技術やその源となる視点および認知について調査などを行い、持続可能な農業の普及活動に寄与することを目指す。

### ① 「有機農法実施者の熟達化プロセスに関する研究」

(放送大学との共同研究)

昨年度、一般社団法人MOA自然農法文化事業団に協力いただき、同事業団の自然農法普及員を対象としたウェブ調査、そして、同事業団から推薦された熟達生産者3名への面接調査を行い、その結果、熟達過程における4つの共通経験の核となる4つの通過点を見出すことが出来た。

本年度は、同事業団に登録されている生産者を対象に、その4つの通過点の経験の有無を問う質問紙調査を郵送で実施し、最終的に有機農法実施者の熟達化プロセスの目安を得た。

## 2. 持続可能な農業に関する調査研究

### (1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業における土壌や作物、農産物などの評価に関する研究

持続可能な農業における土壌や農産物などの特性の違いを評価した。

#### ① 「持続可能な農業における土壌の特性などに関する評価」

大仁研究農場キャベツ連作試験圃場などについて土壌理化学性評価を継続した。また、伊豆の国市有機農業実証圃場について、慣行農法からの変化を把握すべく、実証栽培開始前の土壌を対象に土壌理化学性を評価した。

#### ② 「持続可能な農業における問題病害の調査と発生要因の解明」

##### a. シランに発生した問題病害の調査

シランに発生した問題病害について調査し、国内初確認の病原糸状菌 *Botrytis fabiopsis* による新病害として令和5年度日本植物病理学会大会で報告、その後、日本植物病名目録（2024年2月版）に「シラン灰色かび病」として登録された。

##### b. 病害診断および防除対策情報の提供

大仁研究農場や診断依頼のあった現場の病害などについて延べ81件を調査した。三重県、静岡県、長野県、鹿児島県の現場で発生した野菜類、果樹類および茶樹の病害については診断結果とともに防除対策情報を提供した。

##### c. 線虫耐性のある品種の選抜に向けたシバザクラの育成

シバザクラの品種間で自然交配と人工交配を行い、実生から新系統を育成した。

#### ③ 「持続可能な農業による農産物の品質・機能性などに関する評価」

##### a. 水稻育成系統について

自然農法にて育成された新品種米について、それぞれの品種の食味特性、外観品質評価、炊飯物性評価などに取り組み、その特徴を掌握した。特に炊飯物性では、1つに絞られた系統も新たに測定し、品種ごとによる粘り、硬さ、弾力性やそれらのバランスの違いを評価した。

b. 連作試験圃場の農産物について

(国立大学法人静岡大学との共同研究)

(1)-②-i)-a. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」での草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区由来のキャベツについて、クロロフィル、カロテノイド、糖類含量を比較検討した。

(2) 持続可能な農業の環境保全に与える影響評価

肥料や有機物の施用による畑土壌における養分の溶脱などに関する評価に取り組んだ。

① 「有機農業による畑土壌から発生する温室効果ガスの制御および各種イオンの溶脱に関する研究」

(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門との共同研究)

堆肥または化成肥料を連用しキャベツを27年間連作してきた当研究所の圃場における地下浸透水中の無機イオンなどのモニタリングを継続した。また、土壌理化学性調査のデータをもとに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と共同で土壌窒素動態予測モデル (LEACHM) による窒素溶脱のモデル化を進めた。

(3) 食農、生活環境、健康に関わる研究

環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究として、食とヒトの腸内細菌叢との関連や、消費者が主観的に感じている有機食品の健康増進効果に関する研究などを行い、持続可能な農業の健康増進に与える影響を考察した。

① 「自然農法の土壌生物圏、農産物内、およびヒト腸内の細菌叢の研究」

(一般財団法人MOA健康科学センター、医療法人財団光輪会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団との共同研究)

自然栽培、有機栽培、慣行栽培で生産されたそれぞれのニンジンを食べたヒトの腸内細菌叢の変化に関する研究において、生産された農地の土壌細菌、ニンジン常在細菌、ヒト腸内細菌の一部のサンプルについて、次世代シーケンスによる解析を進めた。

② 「技術指導付き有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響」

(静岡県立大学、MOA健康科学センターとの共同研究)

本課題は、技術指導員が常駐する三島市の有機市民農園を利用することで、主観的健康 (SOC、Well-being、QOL) がどのように変化するかを観察するものである。本年度は、2024年度(4月1日から1年間)の新規利用者のうち5名に対し、

農園利用前の主観的健康を測定する質問紙調査を3月下旬に実施した。農園利用後の同調査は、1年が経過する2025年4月上旬に実施の予定である。

### ③ 「自然農法にて育成された新品種米の摂食が成人のアトピー性皮膚炎に及ぼす影響（パイロット試験）」

（医療法人財団光輪会、一般財団法人MOA健康科学センターとの共同研究）

令和2年度に、医師や医学研究者と共同し、アトピー性皮膚炎の患者を対象に九州にて育成した新品種米「くまみのり」を継続的に摂食してもらい、その症状の変化について調査を行った。令和5年度は、希望する調査対象者に対してアンケート調査を中心に継続するとともに、令和6年度からアトピー性皮膚炎の症状と腸内細菌叢の変化との関係を調査するため、一般財団法人MOA健康科学センターの倫理審査委員会の審査を受け、承認を得た。

## 3. 公益1の上記各号に関する成果の広報

公益1の成果について以下の方法で公表するとともに、その内容に関する問い合わせへの迅速な対応や積極的な意見交換を行った。

### (1) 学会・専門誌などでの発表（論文・記事、口頭、ポスター）

#### ①学会誌・専門誌での発表（4報）

- ・ 中川祥治・園田明人（2024）「有機食品摂取に伴う主観的な健康の変化とその要因分析」『食農と環境』、34号、12-18
- ・ 葛 蓉・河原崎秀志・田渕浩康（2024）「自然農法実施の初期段階における土壌動物と土壌硬度の特性」『食農と環境』、34号、1-11
- ・ 河原崎秀志・加藤孝太郎（2023）国内初確認の病原糸状菌 *Botrytis fabiopsis* による「シラン灰色かび病」の病名登録（日本植物病名目録（2024年2月版））
- ・ 加藤孝太郎ら（2024）「キャベツ連作圃場における植物質資材長期連用管理のメタンおよび一酸化二窒素の排出低減効果」『有機農業研究』（印刷中、令和6年 第16巻 第1号に掲載予定）

#### ②学会・研究会などでの講演・発表（2報）

- ・ 中川祥治（2023）「有機農業実施者の熟達化プロセスに関する研究」、TEAと質的探究学会大阪大会コメントセッション（オンライン開催、6月10日～11日）
- ・ 中川祥治（2023）「有機農業実施者の熟達化プロセスに関する研究」、日本有機農業学会大阪大会（12月9日～10日）

#### ② 講演会、シンポジウム、セミナーでの講演（4報）

- ・加藤孝太郎（2023）「有機・自然農法の農産物による『腸活』のススメ」、大仁研究農場・農場公開日（11月12日、伊豆の国市、約200名）
- ・田淵浩康（2023）「伊豆の国市有機農業現地研修会～講習内容の紹介と参加者の声～」、大仁研究農場・農場公開日（11月12日、伊豆の国市、約200名）
- ・加藤孝太郎（2024）「統合医療における有機農業や自然農法の必要性～有機農業や自然農法を通じた農医連携の意義～」、神奈川歯科大学大学院統合医療学講座・食事療法講義（1月19日、東京都港区、2名）
- ・中井弘和（2024）『自然農法の稲を求めて』出版報告、MOA自然農法文化事業団全国役員研修会（2月17日、熱海市、会場約80名、リモート聴講有）

### ③ 各種冊子、定期刊行物への寄稿（6報）

- ・中井弘和（2023-2024）「種、いのち、を育てる」『MOA自然農法』（249, 250, 251, 252, 253, 254号）p. 4、一般社団法人MOA自然農法文化事業団

## (2) シンポジウム・研究発表会などの開催

### ① 研究発表会などの開催

大仁研究農場にて3月15日に研究成績検討会を開催した。

## (3) 研究報告集などの資料の発刊

特になし（「農業・環境・健康研究所報告第8巻」は令和6年度に刊行の予定。）

## (4) 自然農法に適した水稻新品種に係わる広報

登録された新しい品種米の普及に向けて、流通や食育活動に関わる関連団体との協議を継続するとともに、7月から12月の期間、大仁研究農場で開催された様々な行事のなかで新品種米の試食や展示即売などを通して紹介した。

また、中井弘和技術顧問（静岡大学名誉教授）が、3-(1)-③の『MOA自然農法』誌「種、いのち、を育てる」に寄稿した内容を編纂し22世紀アート社から『自然農法の稲を求めて』を出版したが、同書籍の紹介を通して、これまでに取り組んできた水稻新品種育成の営みについて広報した。

## 4. 公益1の上記各号に必要な情報の収集および交換

- (1) 上記各号の事業に必要な情報の収集および交換のため、学会・研究会・シンポジウム・講習会などに適宜参加した。本年度も昨年度に引き続き、オンラインによる開催が多く、リモートでの参加が多かった。
- (2) MOA自然農法文化事業団が、本年度、全国で取り組んだ自然農法による生産研究

の結果が報告され、経営の成立つ地産地消モデルの構築に向けて意見交換を行った。また、経常的に自然農法の技術に関する情報交換を行った。

- (3) 加藤孝太郎研究科長が、昨年度に引き続き今年度も日本有機農業学会の研究活動委員を委嘱され、その任を担った。

## **公益2. 持続可能な農業の教育、研修および指導事業**

大仁研究農場を中心に、持続可能な農業の新規実施希望者、既に実施している者、技術指導者などに対して、地力増進に向けた土壌管理方法、作物の生理生態を踏まえた栽培方法、病虫害対策、経営、販売実習などの教育、研修、指導を行うとともに、社会からの求めに応じ農業者への指導に講師を派遣し、持続可能な農業に従事する農業者数および実施面積の拡大を図った。

また、消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催や講師の派遣を行い、持続可能な農業に対する理解者の増加に取り組んだ。

### **1. 持続可能な農業を担う人材の育成**

大仁研究農場内にある本研究所自然農法大学校にて、堆肥などの有機物利用を中心とした物質循環型の農業技術を付与するとともに、「農医連携」の概念を組み込んだ研修を行い、持続可能な農業を実践する農業後継者や新規就農者などを育成した。また、技術指導者を養成することを目的に、次の事業を行なった。

#### **(1) 農業後継者、新規就農希望者、指導者や技術者の候補人材の育成**

大仁研究農場にある本研究所自然農法大学校で研修を行った。

##### **① 研修の内容**

##### **i) コースの設定と研修生の人数**

基礎技術科：2名（研修期間は1年）、営農技術科：0名

短期研修：春秋期1名（研修期間9カ月）、秋期1名（研修期間4カ月）

社会人コース：8名（隔週の土日2日間、年間18回積み上げの開催）

##### **ii) 講義および実習内容**

##### **a. 基礎技術科**

持続可能な農業および農業全般の基礎的な知識・技術の習得を目標に、前期は農業基礎、プロジェクト栽培を行った。また定期的に販売実習を行い、地域社会における持続可能な農業の果たす役割を学んだ。後期には、就農を目的としたプログラムを並行して行うとともに農業経営に関する講義を行った。また基礎的技術を深化させるため、各自が設定したテーマに基づき専攻栽培を行い、レポートにまとめその成果を発表した。その結果、1名が親元就農、1名が雇

用就農した。

**b. 営農技術科**

応募者がいないため休止となった。

**c. 短期研修**

基礎技術科カリキュラムをベースに集約的な学習を行った。結果、2名が新規就農した。

**d. 社会人コース**

将来的に就農を希望している社会人に対する基礎的技術支援、就農支援を行うべく、農業基礎、栽培実習を行った。また、隔週開催までの2週間を有効活用し、リモートやグループラインを利用し栽培に関する情報提供を行った。また静岡県東部農林事務所職員による「就農ガイダンス」を行った。

結果、1名が新規就農（神奈川県）、5名が研修継続、1名が家庭菜園実施者（東京都）、1名が就農開始時期の検討に入った。

**iii) 主な講義・実習科目**

農業・環境・健康科学、自然農法、農業基礎、農業機械、認証制度、水稻、野菜、果樹、畜産、土づくり、土壌微生物学、植物病理学、農業昆虫学、作物育種学、営農、農業経営、農業会計、就農ガイダンスなど。

※ 一部の講義については、静岡県東部農林事務所、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団から講師を派遣いただいた。

**iv) 研究課題**

基礎技術科の研修生は、27年間継続している連作栽培試験に取り組んだ。また、各自の専攻栽培について実習報告会で発表した。

**v) 校外実習**

**a. 鹿児島県南さつま市オーガニック研修（9月24～28日）**

南さつま市表敬訪問、鹿児島県立加世田常潤高等学校訪問、自然農法ありのまま分校視察、自然農法実施農家への視察および農業実習など

**b. 修学研修（3月6～8日）**

自然農法実施農家（奈良県・京都府）など

**vi) 研修修了生による同窓会の運営**

300名を数える歴代修了生による同窓会を運営し、修了後の新規就農者への各地での支援の強化や会報紙による情報交流を行った。

## ② 人材育成交流（10月8日～10日）

鹿児島県立加世田常潤高等学校の生徒2名（引率：同校校長及び教員2名）の研修を受入れ、有機農業に関する情報交流を行った。

## ③ 自然農法大学校の研修内容や研修成果の広報

研修生の募集要項や研修内容をホームページ、フェイスブックなどに掲載するとともに、大仁研究農場や関連団体が運営する全国の農場への来場者や一般からの問い合わせに対し案内チラシや募集要項を配布し、研修生を募集した。

研修生による販売会（販売実習）を伊豆の国市広報誌に掲載していただいた。また、オープンキャンパスを7月から12月まで毎月1回開催し、研修内容を紹介した。

また、静岡県有機農業人材育成会議（静岡県食と農の振興課が主催、県内農業関連高校、静岡県立農林環境専門職大学、国立大学法人静岡大学、本研究所自然農法大学校が参加）にて研修内容を紹介するとともに、有機農業の推進にむけ情報交流を行った。

さらに神奈川県立農業高校へ訪問し、研修内容を紹介するとともに研修生を募集した（相原農業高校、吉田島高校、中央農業高校）。

## ④ 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係わる研修機関

自然農法大学校は、本年度も農林水産省が定める新規就農者育成総合対策（就農準備資金）に係わる研修機関として認定を受けた。本年度は、研修生1名（進路：雇用就農）が就農準備資金に申請し採択を受けた。

## (2) 持続可能な農業の指導者や技術者の育成

1年間、外国人研修生1名を台湾から受け入れた。研修修了後、日本国内で雇用就農した。

## 2. 指導者や技術者の派遣

### (1) 指導、コンサルタント、助言

#### ① 「三島市佐野体験農園営農指導業務委託」（静岡県三島市からの委託事業）

受託期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

三島市では、担い手不足などによる耕作放棄地問題への対応、健康づくりや地域農業の活性化と都市と農村の交流化促進を願い、有機農業による市民農園事業を佐野体験農園にて進めている。本研究所では、令和5年度も本業務を受託し、市民農園利用者の営農指導をはじめ市が発行する広報誌にて募集を行い、有機農業によるはじめての畑づくりを4月以降12月まで7、8月を除く毎月1回の講座を開催し、延べ210名が参加した。また、有機農業によるプランター栽培講習会を9月、11月に

行い、延べ30名を受け入れた。

② 「令和5年度 有機農業促進事業 有機栽培普及推進業務委託」

(静岡県伊豆の国市からの受託事業)

受託期間：令和5年5月1日～令和6年3月31日

本事業は、有機物による栽培の安定化と堆肥使用の促進を図ることを願い、有機・減農薬の栽培者が直面する技術的問題に対し、その対応と技術指導を行うものである。本年度は、稲作と野菜作のコースについてそれぞれ12名の参加があり、実証圃場の設置と栽培運営、講習会・現地研修会（稲作6回、野菜作12回）の実施、参加者の圃場への巡回指導を適宜行った。その他、収穫された農産物の試食会や交流会などを行い、2月には市内の全小中学校、幼稚園などでオーガニック給食デーが実施され、実証圃の農産物が提供された。

③ 有機農業に係る特別授業などへの講師の派遣

- ・ 鹿児島県立加世田常潤高等学校（9月25日）
- ・ 私立鳳凰高等学校（9月26日）
- ・ 鹿児島県立鹿屋高等学校（9月26日）

④ その他、農業、食育、環境教育に関する講師の派遣

農業、食育、環境教育に関わる講習会などに講師を派遣した。

- ・ 水野昌司、「種から始まる持続可能な地域づくり」講座（年12回）

主催：NPO法人あしぶね舎

同法人は、令和5年度、伊豆の国市パートナーシップ事業を受託し、市内の長岡北小学校5年生および大仁中学校特別支援学級を対象に、食育の一環として有機農業による大豆栽培と調理実習を行ったが、栽培指導および講義のため、講師を派遣した（年間、各校6回）。

- ・ 河野剛已、静岡県農福連携事業現地指導

主催：NPO法人オールしずおかベストコミュニティー

同法人では、静岡県の農福連携事業を活用し、障がい者の農業分野での職域拡大を支援し、工賃向上および農業分野での一般就労の拡大を図っているが、本年度は、その求めに応じ、静岡県内1事業所へ毎月1回栽培指導のため講師を派遣した。

- ・ 河野剛已、伊豆市環境にやさしい農業セミナー

主催：MOA自然農法伊豆普及会主催（5月・6月・9月・10月）

- ・ 阿部修二、アグリカレッジ掛川（有機農業の土づくり・堆肥づくり講演）

主催：静岡県掛川市農政課(12月16日)

## (2) 静岡県持続的食料システム円卓会議などへの委員の派遣

- ① 静岡県持続的食料システム円卓会議（6月14日、11月15日、2月13日：於、静岡県庁）
- ② 静岡県有機人材育成会議（11月1日：於、静岡県立田方農業高等学校）
- ③ 資源循環型農業推進情報連絡会（8月25日、10月11日、1月11日：於、東部農林事務所）

## 3. 農業関係者や消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催

### (1) 大仁研究農場・農場公開日の開催（11月12日）

本研究所が蓄積してきた持続可能な農業による作物の栽培方法や持続可能な農業がもたらす環境保全への効果、食育などに関する情報を提供する場として農場公開日を設け、研究セミナー、自然農法大学校の活動、自然農法の育種米の育成状況、伊豆の国市から受託している有機農業促進事業などを紹介した。

## 4. 消費者などを対象とした体験教室などの開催

- ① 大仁研究農場、地元幼児学園による田植え体験、稲刈り体験など。（参加者51名）
- ② 大仁研究農場、伊豆の国市子ども会連合会による食育体験（参加者60名）
- ③ 三島市佐野体験農園にて有機農業収穫体験教室を実施した（応募者多数で抽選）。ジャガイモ（6月）には20組50名、落花生（9月）には18組49名、大根・里芋・さつま芋（12月）には32組86名の参加があった。また、幼稚園・保育園児を対象とした農業体験を5、6、11月に行い、3団体延べ182名を受け入れた。

## 5. 公益2の上記各号に関する成果の広報

### (1) 各種冊子、定期刊行物への寄稿・取材協力

- (2) ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による発信  
持続可能な農業の教育、研修および指導事業として以下のホームページやSNSによる発信を行った。

#### ① 農業大学校

- ・ <http://izu.biz/bioken/daigaku/daigaku.html>
- ・ <https://www.facebook.com/daigakkou>

## Ⅲ. 法人事業

### 1. 理事会および評議員会などの開催と運営

### (1) 第22回 定時理事会

- ① 開催日 令和5年6月3日(土)
- ② 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
  - i. 令和4年度事業報告および決算報告の承認について

### (2) 臨時理事会

- ① 開催日 令和5年6月18日(日)
- ② 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
  - i. 代表理事の選定について
  - ii. 副理事長、常任理事の選定について
  - iii. 専務理事、常務理事、業務執行理事の選定について
  - iv. 顧問の選任について
  - v. 所長の選任について
  - vi. 事務局長の任命について
  - vii. 定時評議員会の開催について

### (3) 第23回 定時理事会

- ① 開催日 令和6年3月3日(日)
- ② 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
  - i. 令和6年度事業計画案および収支予算案について
  - ii. 定時評議員会の開催について
  - iii. 育児・介護休業法の改正に伴う就業規則などの変更について

### (4) 第10回 定時評議員会

- ① 開催日 令和5年6月18日(日)
- ② 場所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③ 議決事項
  - i. 令和4年度事業報告および決算報告の承認について
  - ii. 理事および監事の選任について

## 2. 広報、渉外活動の推進

本研究所の事業推進を行う上で必要な他団体および関連団体との交流を推進した。  
また、本研究所および自然農法大学のパンフレットを更新した。

### 3. ホームページ、フェイスブックなどSNSによる事業内容の公開と発信

ホームページ、フェイスブックなどSNSにより、本研究所の目的、研究事業、教育指導事業などの各事業内容や、研究成果を掲載することで、広く一般市民に研究活動の理解を深め、相互交流が図られるよう、サイトを更新した。

(<http://www.iame.or.jp/>)

(<https://www.facebook.com/ifaamae>)

(<https://www.facebook.com/daigakkou>)

### 4. 寄付金の募集

本研究所の事業推進にあたり、その運営資金の調達のため寄付を募集した結果、168件から寄付金を頂くことができた。

また、自然農法大学校の実習用農業機械を購入するため、READYFOR株式会社の協力を得て、9月29日から11月20日まで、「安全・安心な食料と大地を守る人づくり」をテーマに120万円に目標を定めてクラウドファンディングを実施した結果、86名から130.2万円の寄付をいただき達成することができた。

### 5. 大仁研究農場来場者への対応

新型コロナウイルス感染症など、感染症への対策を行いつつ、個人・団体の受け入れを行い、技術開発や調査研究、教育指導の取り組みを紹介した。

### 6. 事務局および各部課・科との円滑な連携による日常業務の推進

事務局は各部課・科の事業計画の進捗状況について統括管理するとともに、事業の遂行に向け、各部門間の情報交換や連携の強化に取り組んだ。

### 7. 各研究農場の維持管理

地方の各研究農場の維持管理を行った。

### 8. 職員教育の推進

職員勉強会を毎月1回開催し、事業計画推進に向かう各自の課題や成果などの確認を行った。また、危機管理などへの意識を持たせるため、10月に防災訓練を実施し、11月に交通安全講習会を実施した。

### 9. 知的財産の取得と維持管理

#### (1) 特許

- ① 2023年8月30日に、「シバザクラの育苗方法と、一定程度生育したシバザクラの苗の定植方法、および該シバザクラの育苗方法と定植方法とによるシバザクラの栽培方法」(特願 2023-139534)の特許出願を特許庁に行い、受理された。

## (2) 品種登録

- ① 2023年5月に、福島系統と新潟系統のうるち米新品種それぞれ1点および2点について、品種登録出願を行った。
  - ・福島系統『神秋津』品種登録出願 第36847号 令和5年5月10日
  - ・新潟系統『越後きらり』品種登録出願 第36848号 令和5年5月10日
  - ・新潟系統『ときゆたか』品種登録出願 第36849号 令和5年5月10日
  
- ② 2022年4月19日付で出願した『雪の幸』No. 36228については申請に不備があり、2023年10月17日付けで出願を取下げ、2023年12月24日に再出願を行った。
  - ・秋田系統『神秋津』品種登録出願 第37187号 令和5年12月24日
  
- ③ 2024年3月に、岡山系統のうるち米新品種1点について、品種登録出願を行った。
  - ・岡山系統『せとうらら』品種登録出願 第37345号 令和6年3月16日

## (3) 商標登録

上記栃木系統「希望の星」「ゆめきせき」の品種登録準備に伴い、同商標の一部抹消の手続きを行った。(放棄した商品の区分：第30類 米、第31類 粳米、種子類)

## 10. その他

法人事業を円滑に進めるため、公益法人に関する各種研修に参加し、情報の収集および職員の資質向上に努めた。

## IV. 収益事業

### 1. 土壌、資材、農産物、加工食品、農業用水および飲料水などの分析事業

土壌、玄米の食味値検査の依頼2件12検体があった。

### 2. 書籍、視聴覚教材および各種の資料などの製作および出版事業

該当するものはなかった。

### 3. 農産物、畜産物、加工食品などの販売事業

調査研究や自然農法大学校の農業実習にて生産された農産物などを処分するため、処分価格で販売した。

以上